

特集 サステナビリティ委員会

ソフトバンクグループ(株)のサステナビリティ委員会は2020年6月に発足し、四半期に1回程度の頻度で開催しています。サステナビリティ委員会にはサステナビリティに関係する部門の責任者も臨席し、専門的な知見や複合的な視点を踏まえた部門横断的な議論を行っています。

2021年度は、2021年10月、同年12月、2022年3月の合計3回開催し、当社グループの重要な課題である気候変動や人権リスクへの対応、経営理念・戦略を踏まえた価値創造ストーリーなどについて議論しました。

■ サステナビリティ委員長および委員のメッセージ

サステナビリティ委員長

チーフ・サステナビリティ・オフィサー (CSusO)



財務統括 IR部長 兼
管理統括 サステナビリティ部長
上利 陽太郎

CSusO 就任にあたって

2022年6月よりCSusOに就任し、サステナビリティ委員長を務めることになりました。これまでIR部長として積極的にサステナビリティの推進に関わってきましたが、今回からサステナビリティ部とIR部を兼務することとなり、一層のオーナーシップを持って取り組んでいきます。

まず、投資家をはじめとするさまざまなステークホルダーの皆さまへの情報発信をさらに強化したいと考えています。ソフトバンクグループ(株)は「情報革命の資本家」として、AIによるイノベーションに投資を続け、その成長をサポートし、ビジョンの実現を目指していますが、この企業活動・ビジネスモデルそのものが、社会的価値を創出し、グローバルリスクへのソリューションを提供することにつながっています。このことをしっかりと理解していただけるよう情報発信していきます。

また、ステークホルダーの皆さまの期待感をよく理解し、それを施策に生かしていきます。特にソフトバンクグループ(株)は事業活動そのものも、ステークホルダーもグローバルなので、サステナビリティの課題についても、グローバルにおける最前線でソリューションを生み出し続けていきたいと考えています。

サステナビリティ委員会は、その中で非常に重要な役割を担っています。掲げたビジョンに向けたロードマップを作り、日々の推進活動と結び付けていくことが肝要です。またソフトバンクグループ(株)は投資会社として、さまざまな事業に従事する子会社、投資先が「群」としてサステナビリティに取り組んでいるので、方針や施策をグループ全体で共有、浸透させていくこともとても大切です。

サステナビリティ委員



取締役 専務執行役員
CFO 兼 CISO
財務統括 兼 管理統括
後藤 芳光

委員会での活発な議論が会社全体の意識を醸成

サステナビリティ委員会は発足して2年ほどですが、グループポリシーの整備や気候変動・人権リスクへの対応など、さまざまなトピックについて議論を重ね、当社グループのサステナビリティ推進における重要な役割を担ってきました。加えて、社内関係部門の責任者が一堂に会して活発な意見交換を行うことで、マネジメント層の意識が高まり、それがさらに各部門のメンバーにも波及し、会社全体のサステナビリティ意識の醸成にもつながってきていると感じています。



常務執行役員 経理統括
君和田 和子

非財務情報開示の拡充を目指して

経理統括として、財務情報のみならず、非財務情報開示の重要性の高まりを感じています。定量値の開示は非常にチャレンジングなミッションですが、国際的な非財務情報開示フレームワークの潮流を見定め、投資家やステークホルダーの皆さまに分かりやすく、納得感のある開示を目指していきたいと考えています。また、戦略的投資持株会社として、投資先も含めた情報開示の重要性を認識しており、各ファンドの投資先のモニタリングやエンゲージメント強化の取り組みなどを進めていきたいと考えています。



執行役員 CLO 兼 GCO
法務統括
ティム・マキ

Integrityのある本質的なサステナビリティの取り組みを

グループ・コンプライアンス・オフィサーとして、倫理観やintegrity(誠実さ)を含む社員のコンプライアンス意識の醸成を重視しており、それは自ずとサステナビリティの意識の醸成にもつながっていくと考えています。当社グループは「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、自社の利益だけでなく、社会全体の成長や発展に貢献することを目指しています。グループ全体で一度この理念の理解浸透を図り、形だけのサステナビリティではなく、「人々の幸せ」につながる本質的なサステナビリティの取り組みをさらに進化させていきます。

開催実績 全5回(2020年度:2回/2021年度:3回)

これまでの
主な議論

- 投資プロセスへのESG要素の組み込み
- ESG情報開示の強化
- ESG関連グループポリシーの整備
- 気候変動への対応方針
- 人権リスクへの対応方針

※ 2022年3月末現在